



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 7/22(月)～7/28(日)

今週の振り返り 7/15(月)～7/18(木)

来週の注目点 ————— 7/22(月)～7/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



日米での金融政策決定会合を見据え

	 米国	 日本	 欧州
月 7/22		6月首都圏新築分譲マンション市場動向	EU外相理事会
火 7/23	6月中古住宅販売件数	6月日銀基調的なインフレを捕捉するための指標	欧：7月消費者信頼感指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
水 7/24	7月PMI 6月新築住宅販売件数 パウマンFRB理事講演 ダラス連銀総裁講演	7月PMI	欧：7月PMI 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：7月PMI 英：7月PMI
木 7/25	4-6月期GDP	6月企業向けサービス価格指数	欧：6月マネーサプライ 独：7月IFO企業景況感指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
金 7/26	6月個人所得・消費支出 6月個人消費支出デフレーター	7月東京都都区部消費者物価指数	欧：6月ECB消費者期待調査 パリ五輪開幕（-8/11）
土 7/27			
日 7/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	7/22	NZ：6月貿易統計 中：LPR公表	土：7月予想インフレ率 墨：5月小売売上高 墨：5月経済活動指数
火	7/23	印：2024/25年度本予算案 発表	土：金融政策決定会合
水	7/24	豪：7月PMI 加：金融政策決定会合 比：6月財政収支 泰：*6月貿易統計（通関 ベース） 馬：6月消費者物価指数	露：6月鉱工業生産 南ア：6月消費者物価指数
木	7/25	加：5月求人件数 越：*6月消費者物価指数 越：*6月鉱工業生産 越：*6月小売売上高 越：*6月貿易統計	土：7月設備稼働率 南ア：6月生産者物価指数 伯：7月消費者信頼感指数 伯：6月経常収支 G20財務大臣・中央銀行総 裁会議（伯、-26日）
金	7/26		露：金融政策決定会合 墨：6月貿易統計
土	7/27	中：6月工業利益	
日	7/28		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

セクターローテーションが進む株式市場

経済・金利

- 金利は前週末比で全体的に小幅上昇だった。今週は目立った材料に乏しかった上、FF金利先物は前週に9月利下げ開始を9割超織り込むなど金利低下が大きく進んだことで動きが乏しくなったとみられる。
- **6月小売売上高**は全体的に上振れる強い結果だった。最も注目されるGDP算出ベースは前月比+0.9%と力強い伸びを記録した。年初から振れがあるものの、現時点ではコロナ禍以前の基調的な拡大ペースを上回る堅調な伸びが継続している。消費弱含みとの声も根強いものの、今週発表のベージュ・ブックでも「足元で目立った変化なし」と記述されていた。
- FRB内部で9月利下げに向けた温度差が窺える。「数回」の良好な物価指標が求められる中で足元について、ハト派のNY連銀総裁ら執行部は「直近3回の好結果」とした一方、金融政策を主導するウォラー理事は「2回」とし、解釈に違いがある。中道派のSF連銀総裁は踏み込まず静観モード。

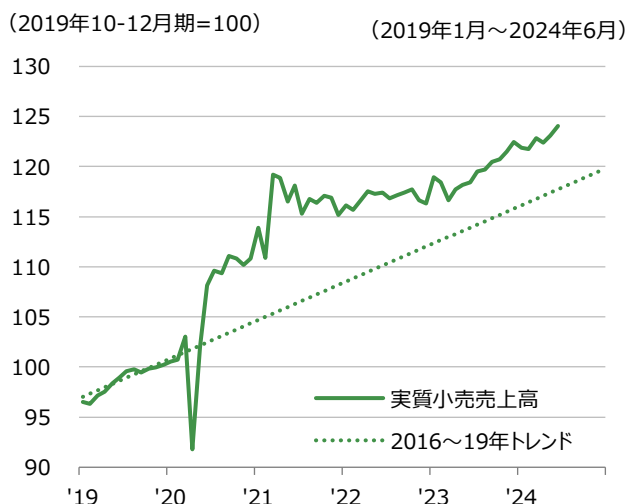
株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.3%。16日に最高値を更新したが17日に▲1.4%と急落した。一方、NYダウは17日まで3日連続史上最高値を更新した。
- 先週末より**セクターローテーション**が顕著となっている。程よい減速感を示した経済指標や一部FRB高官発言で景気軟着陸への期待が拡大。**トランプラリー**への期待も相まって景気敏感株・中小型株が上昇した。一方、17日に米政府の**対中半導体規制**に関する報道があり半導体株は急落。18日の**TSMC決算**では通期売上見通しが上方修正されたが半導体株の反発は限定的だった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、前週末から18日まで+1.83%。株式市場でローテーションが見られる中、REITも上昇。産業施設の決算が好感されたほか、住宅ローン金利低下を受け、森林が上昇、戸建が劣後。

米国：実質小売売上高



※自動車・部品、ガソリン、外食、建築資材を除くベースをコア財CPIで実質化
(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ハイテク企業決算と物価指標

経済・金利

- 経済指標は主に24日（水）7月PMI、25日（木）4-6月期GDP、26日（金）6月PCEデフレーターなど。FRB関連では高官発言が若干予定されている。もっとも、来週はFOMC前のブラックアウト期間のため、金融政策に関する言及はない公算。
- インフレ抑制と底堅い経済成長の両立というソフトランディングに向け、4-6月期実質GDP成長率と6月PCEデフレーターに注目したい。4-6月期ではアトランタ連銀推計値が一時前期比年率+1%台に低下したほか、6月ISM景況感指数は製造業・非製造業ともに50割れとなるなど、景気下振れリスクが意識される場面もあった。失業率の上昇傾向と相まって、個人消費の弱含みが見受けられるようだ、予防的利下げ論がFRB内部で強まる可能性がある。
- 来週はそのほか、2年債、5年債、7年債の入札が予定されている。トランプ前大統領の復権観測が財政・インフレ懸念を目立って高めておらず、入札の不調は見込み難い。

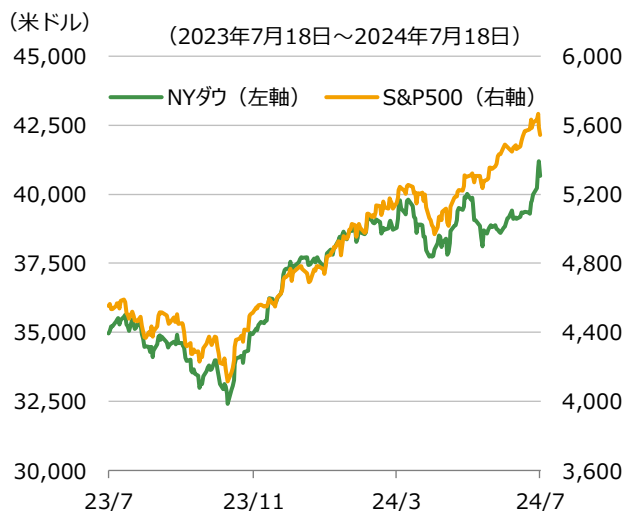
株式

- 発表が本格化する4-6月期企業決算に注目。23日（火）に**アルファベット**、**テスラ**、**ビザ**が発表される。経済指標では26日（金）の**6月PCEデフレーター**に注目。
- 今週見られたセクターローテーション自体は健全な動きである。一方、時価総額が大きい大型ハイテク・半導体株の下落に歯止めがかからない場合、S&P500は調整が続く可能性がある。来週はアルファベットを皮切りに大型ハイテク決算がスタートする。高い利益成長見通しが示された場合、従来通り素直に好感されるのか、材料出尽くしとなるのか、市場の反応を注目したい。

REIT

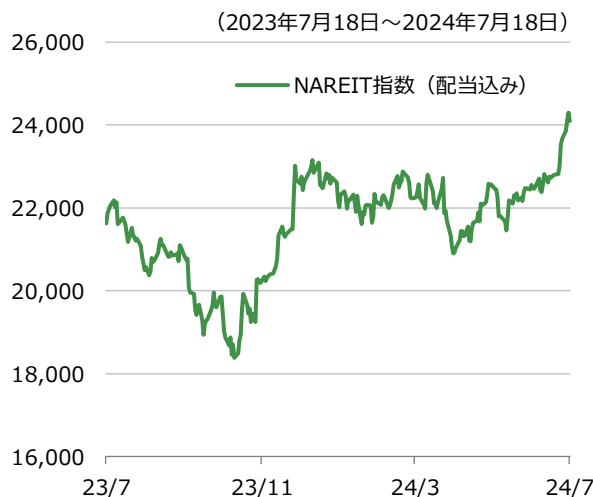
- 徐々に本格化する決算発表では、戸建住宅、森林、データセンターに特に注目。REIT以外でも、通信塔の需要を見る上でベライゾンやAT&Tなど通信キャリアの決算にも注目している。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

半導体関連株が下げを主導

経済・金利

- 金利は、短期が小幅に上昇した以外は超長期主導で低下。週前半は米金利の低下に連れて、国内金利も全般的に低下。17日に河野デジタル相が「円は安過ぎる」と述べたこともあり、利上げ観測がやや高まった。
- 19日発表の**6月全国CPI**は、総合で前年同月比+2.8%と前月と変わらず。光熱費が指数の押し上げに寄与しており、基調的な物価の伸びは鈍化傾向にある。食料品の伸びが鈍化するなど、輸入物価上昇分のコストを価格に転嫁する動きには一服感がある。

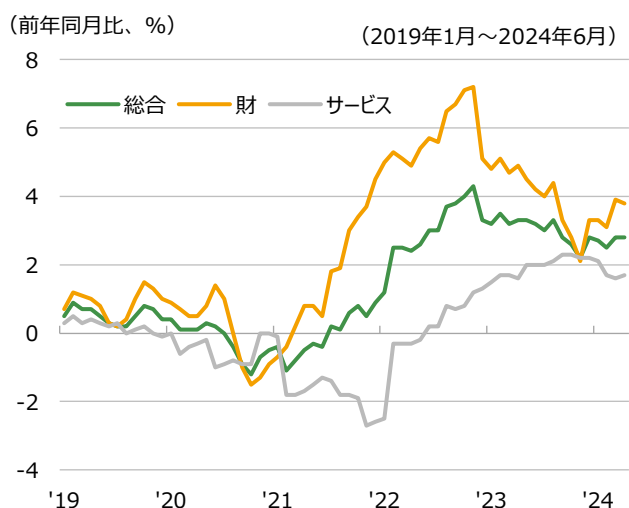
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の前週末から18日までの騰落率は+0.53%。
- 物流REITの決算発表では、高い稼働率や良好な賃料改定幅が確認された。J-REIT全体として市場のけん引役を欠く中、地道な内部成長は素直に好感されよう。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲0.9%、日経平均株価▲2.6%、グロース250+1.9%（18日まで）。前週に高値を更新した日経平均株価は、円高の進行などが嫌気され一転して大幅に下落。先物主導と見られる売りで大型グロースが劣後した。米国が半導体製造装置の対中国輸出規制を強化するとの報道や、半導体製造装置大手の業績見通しが予想を下回ったことなどを受け**半導体関連株**が下げを主導した。一方、円高進行などから**内需関連**が上昇したほか、**小型グロース**が続伸した。また、**トランプ氏の発言や共和党の政策綱領が材料視**された。
- 業種別では、電力、食品、紙・パルプ、建設など内需業種が上昇した。一方、自動車、電機、非鉄、精密など外需関連が下落した。個別では東京エレクトロン、SCREENH、ディスコ、レーザーテック、ソシオネクストなど半導体関連株が急落し、軒並み下落率上位に名を連ねた。一方、東宝、川崎重工業、太陽誘電、住友林業などが上昇した。

日本：消費者物価指数



(出所) 総務省統計局

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中銀会合に向けた材料、為替、決算発表

経済・金利

- 26日（金）に**7月東京都部CPI**が発表される。政府による電気・ガス代の補助金終了が物価の押し上げ要因となる。サービス価格の伸びに引き続き注目で、賃上げや円安によるコスト増を価格に転嫁する動きが見られるかを確認したい。
- 米国の6月CPI発表以降、円高米ドル安が進行。為替は経済・物価情勢に与える影響を通じ、市場の金融政策見通しを揺さぶり得る。しかし、7月金融政策決定会合を月末に控え、金利は動意に乏しい展開を想定。

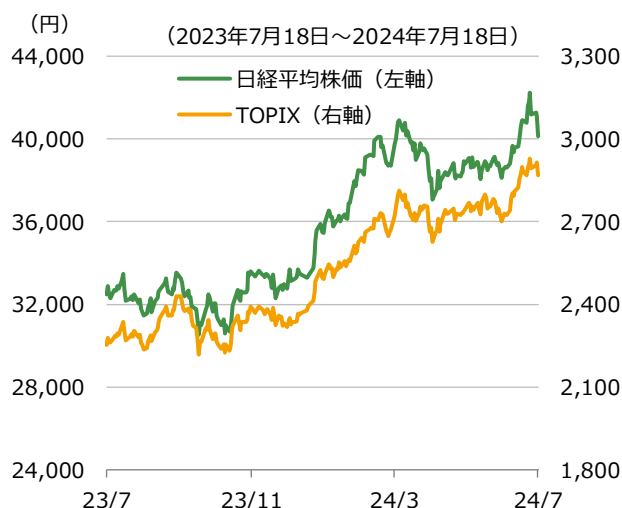
REIT

- 大きなイベントはなく、7月末の金融政策決定会合までは、膠着状態が続くとみている。上値を追う要因を欠く中、当座1,750が東証REIT指数の目処となりそうだ。
- 22日（月）に6月および2024年上半期のマンション市場動向が発表される。

株式

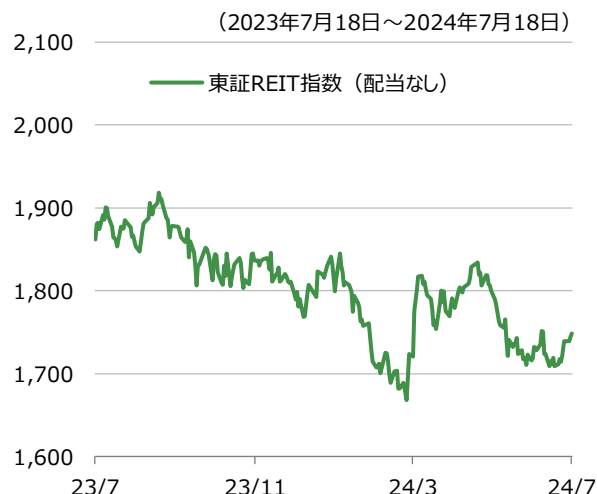
- 再来週の日銀金融政策決定会合、米FOMCの重要イベントに向けて新たな材料があるか。26日（金）発表の7月**東京都部CPI**に注目。全般的に物価の伸びは沈静化傾向だが、足元では輸入物価上昇の動きがあり基調に変化が見られるか。速報性の高い24日（水）の**7月PMI**にも注目。定額減税や賃上げ効果の浸透にもかかわらず6月の統計は冴えないものが多いが、明るい兆しが見られるか。引き続き為替の動向も注視。
- **4-6月期の企業決算発表**が本格化する。小売業などが中心の3-5月期の企業決算は、百貨店などインバウンド関連や円安メリット企業の好調が目立った。一方、安川電機など中国向けの需要低迷の影響を受ける企業は振るわない。全般的には、人件費や物流費、光熱費など諸コストの上昇が重しとなっており、価格転嫁の成否が優劣を分ける状況。総じてネガティブな決算発表がやや多い。今週急落した**半導体関連株**の動向や**トランプ関連銘柄**物色の継続性にも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点 各国PMI

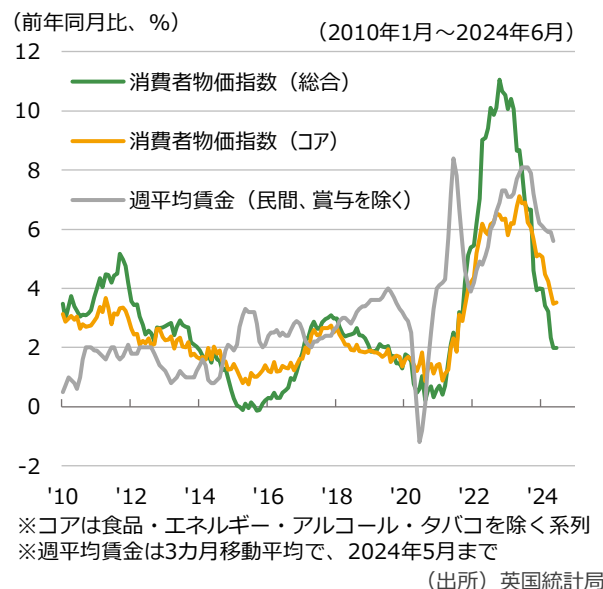
今週の振り返り

- **英国の6月消費者物価指数**は総合が前年同月比+2.0%、コアが+3.5%、サービス価格が+5.7%と、何れも5月と同じ。鈍化基調との判断に修正を迫るものではない。サービス価格の伸びは高いままだが、5月**失業率**は4.4%と、5カ月で0.6%ptの上昇で、**週平均賃金**も5月は3カ月移動平均で前年同月比+5.6%と、4月の+5.9%から鈍化し、単月に限れば+4.9%へ急速に鈍化した。労働需給は緩和しつつある。
- **ECB**は市場予想通り政策金利を据え置いた。決定は全会一致。声明文もほぼ予想された内容でサプライズはない。景気見通しのリスクが均衡から下振れへ修正されたが、これは生じ得る貿易摩擦を意識したものか。ラガルド総裁は記者会見で、次回9月については何も決まっておらず夏場のデータ次第である点を指摘し、利下げを「予告」せず。懸案である賃金に関しては、賃金交渉において過去のインフレの影響がタイムラグを伴って反映されるため年内は高い伸びが続くとしつつも、各種データを根拠に2025、26年にかけて、大幅に鈍化するとの見通しを強調している。賃金、サービス価格が著しく上振れない限り、9月に追加利下げを実施する可能性は高い。

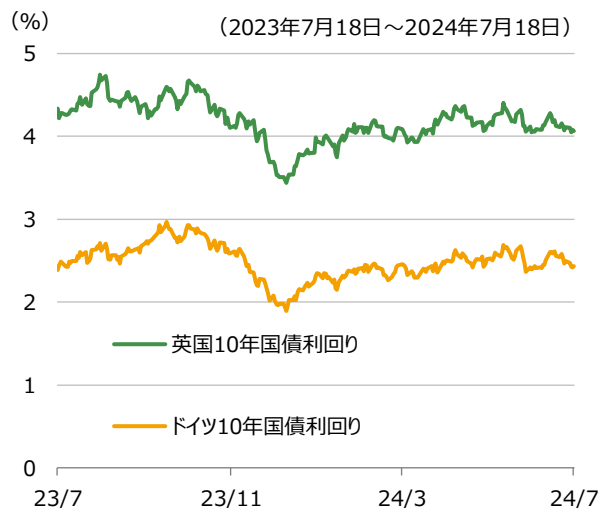
来週の注目点

- 24日（水）発表の**各国PMI**に注目。ユーロ圏はサービス業が5カ月連続で50超も、製造業は最近数カ月頭打ちの状況。それでも、両者を合算した総合は4カ月連続で50を上回っており、景気が回復基調にあることを裏付ける。しかし、独仏伊とも製造業が停滞していることや、コロナ禍で抑制されていたサービス需要の発現に一巡感が窺えることは懸念材料。英国は総合が8カ月連続で50を上回っているものの、最近2カ月は低下している。BOEの金融政策に対するPMIの影響度は通常は相対的に小さいが、BOEの利下げを後押しする結果となるか。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米ドル相場の行方

今週の振り返り

- 前週末、6月米PPIが市場予想を上回ったため米金利は上昇したが、すぐに低下に転じ、米ドル円は下落。クロス円も下落した。7月米シシガン大調査の消費者信頼感指数や期待インフレ率の低下も米ドル安に作用し、米ドル円は157円台に下げて取引を終えた。なお、日銀が12日に対ユーロでの「**レートチェック**」（為替介入の準備として市場参加者に取引水準を照会）を実施したと報じられた。日銀当座預金からは日本の当局が11日に約3.5兆円、12日に約2.1兆円の**円買い介入**を実施したと推測される。
- 4-6月の経済データでインフレ改善への自信を深めたとの**パウエルFRB議長**の発言を受け、米金利の低下とともに米ドル円は157.15円まで下落。だが、欧米金利の低下が続くなかでもリスクオンの円安により米ドル円、クロス円は反発。16日に6月米小売売上高が市場予想比で上振れると、米ドル円は158.85円まで上昇した。その後、米金利低下の米ドル安で米ドル円は反落。17日には、**河野デジタル相**が「円は安過ぎる」とし、円安是正へ日銀の利上げが必要との発言をしたことが円高に作用。また、米国が**対中半導体規制の強化**を検討との報道を受けてリスクオフの株安・円高が進み、米ドル円は155.36円まで下落したが、米金利の反発で米ドル円は157円台を回復。

来週の注目点

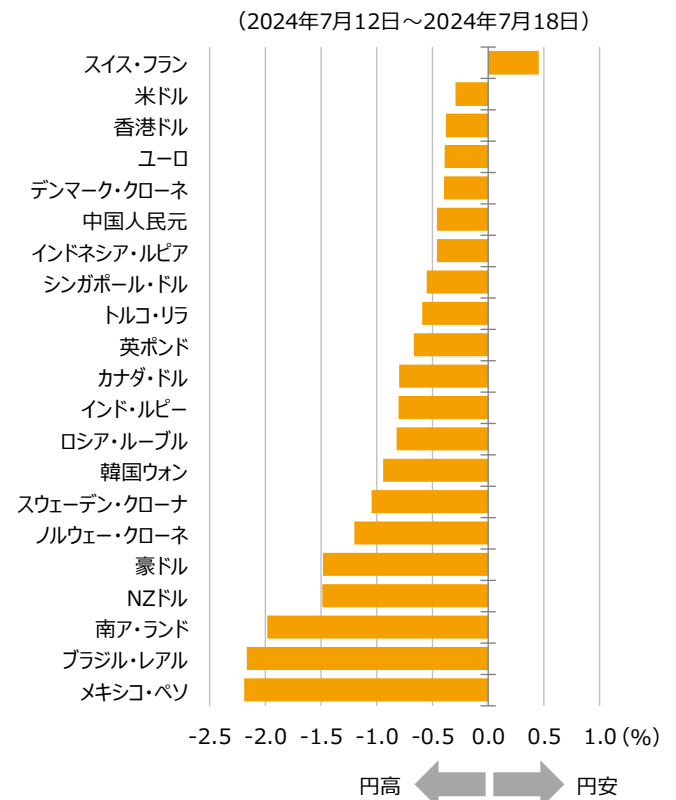
- 今週は海外金利低下とリスクオフ（株安）の影響で円高が進んだ。また、米国の金利が欧州諸国などに比べ相対的に上昇したうえに、リスクオフが米ドル高要因となったため、米ドルは外貨の中では比較的堅調に推移した。ただ、トランプ氏が円安・米ドル高と人民元安・米ドル高に懸念を示した影響から米ドル安に振れる場面もあった。今後、リスクオフで米ドルは堅調となるか、米ドル高は正懸念で米ドルは軟調となるか、**米ドル相場の行方**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

国内の材料は乏しく海外要因に振らされる展開か

今週の振り返り

- 堅調な経済指標を受けて金利上昇・豪ドル高に振れる場面もあったが、週を通して見れば海外市場の影響が強く、金利は全般に低下し、豪ドルは円や米ドルに対して減価。
- **6月雇用統計**では、雇用者数が前月差5.02万人増と市場予想の2.00万人増を大幅に上回り、失業率の上昇も小幅にとどまった。労働市場のひっ迫緩和は進んでいるが、求人件数などの先行指標が示すよりも緩やか。先週の軟調な経済指標や米国の早期利下げ観測の高まりなどからRBAの利上げ観測は後退していたが、雇用統計を受けて再び利上げの可能性を意識せざるを得なくなった。

来週の注目点

- 経済指標は24日（水）に6月PMIが発表される。ただし、8月RBA理事会での追加利上げの有無を左右するのは4-6月期消費者物価指数（7月31日発表）とみられるため、来週の経済指標で市場が明確な反応を示す可能性は低そうだ。足元で変動が大きくなっている円の動向や、米国の大統領選に関する報道など、海外の材料に注目したい。



カナダ

2会合連続となる利下げが決定されるか

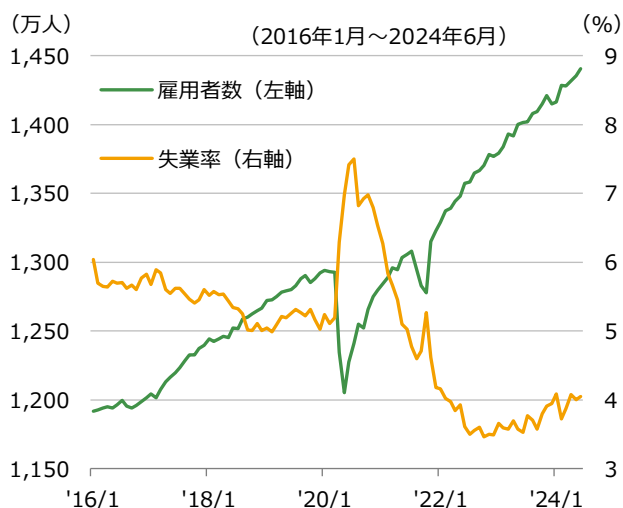
今週の振り返り

- カナダ銀行の調査や消費者物価指数を受けて、来週の金融政策決定会合における利下げの思惑が強まり、金利は幅広い年限で低下。為替市場では、日本の円安けん制発言などから円高が進行したことも重なり、カナダ・ドルが円や米ドルに対して減価した。
- 15日発表のカナダ銀行の調査に基づく**消費者のインフレ期待（今後1年）**は、1-3月期の+4.9%から4-6月期に+4.1%へと急低下。同指標の高止まりを懸念していたカナダ銀行だが、これで利下げを進めやすくなろう。また、企業の予想賃金上昇率が明確に低下したことも利下げを後押しする。
- 16日発表の**6月消費者物価指数**は前年同月比+2.7%と5月の+2.9%から伸びが鈍化し、市場予想の+2.8%も下回った。5月の上振れは一時的でインフレ鈍化の基調は続いている模様。これも利下げを後押しする。

来週の注目点

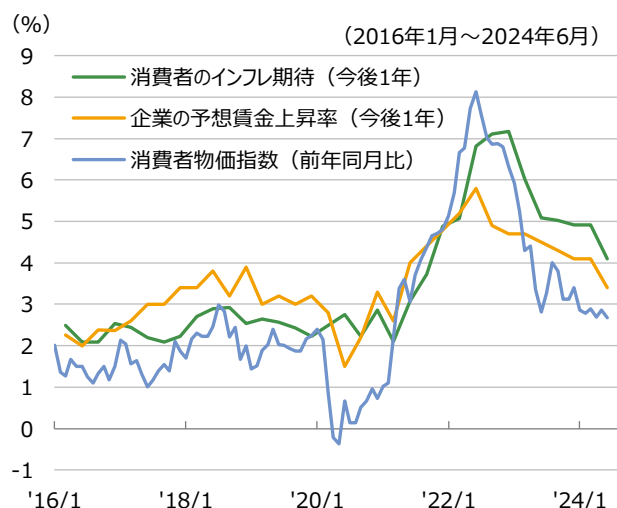
- 24日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。2会合連続の利下げとなるか、また追加利下げに関して示唆があるか注目。

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局

カナダ：消費者・企業調査と消費者物価指数



※消費者のインフレ期待と企業の予想賃金上昇率は2016年1-3月期～2024年4-6月期

(出所) カナダ銀行、カナダ統計局



中国 | 7月政治局会議に注目

今週の振り返り

- 4-6月期GDPなどの経済指標が芳しくなかったことや、米国の与野党がともに対中強硬姿勢を強めるなど、悪材料が多い一週間だった。しかし、株式市場は三中全会が開催される中、当局が空売り規制など、力づくで株価を支えていると観測され、本土市場のCSI300指数は前週末比+1.4%。
- **中国共産党三中全会**が18日まで開催されたが、予想されていた中央政府と地方政府の税収分配制度の改革などは発表されず、今までの政策の焼き直しに留まった。中長期的な経済改革を審議する場としては新味は乏しく、具体策も依然見当たらない。ただ、今年の経済成長率目標の達成に向けて内需拡大を一番の政策手段として取り上げており、今後何らかの内需拡大策を発表することへの期待が再び高まった。

来週の注目点

- 慣例に沿えば、**7月政治局会議**が今月下旬に開催される予定。健康不安説が一部出ている習近平国家主席の様子や、三中全会で言及された内需拡大政策について詳細が発表されるかなどに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの本予算案に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。ベトナムが小幅に反落する一方、内需主導のインドやフィリピンは上昇。後者は米国大統領選挙の影響が相対的に少ないとみられている。
- **インド株式市場**は、木曜日まで前週末比+1.2%（NIFTY50指数ベース）と、**7週連続で過去最高値を更新**。株価上昇は業績拡大によるもので、12カ月先予想PERをみても過去5年の平均を若干上回る水準に留まっており、過熱感は強くないと言えよう。
- 18日に**ベトナム共産党**は、高齢の最高指導者のチョン書記長に代わり、序列2位のラム国家主席が党中枢を統括すると発表。**権力移行**の正式な発表は、不安材料の後退に繋がり、株式市場にポジティブと考える。

来週の注目点

- **インド**では、23日にモディ新政権による**本予算案の発表**が予定されている。中銀が5月に過去最多の2.11兆ルピーの配当金を国庫納付したことで、この部分の予算配分が注目される。家計への配分増加を予想し、消費関連株が恩恵を受けると見込む。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

財政政策に関する政府の
発表に注目

今週の振り返り

- 為替市場では、日本の政府高官による円安けん制発言などを受けて円高が進行し、キャリートレードのポジション解消が主因とみられる高金利通貨安が目立った。ブラジル・レアルは、財政規律を軽視するルラ大統領の発言も嫌気され、円や米ドルに対して前週末比2%超減価。国債利回りは先週末までの低下が一服し、幅広い年限で上昇。
- ルラ大統領が「財政収支よりも経済の成長や雇用の拡大が重要。基礎的財政収支の目標を設定してそれに固執する義務はない」と発言したと16日に報じられ、財政政策への懸念が再燃。ハダジ財務相が報道は大統領の真意ではないとして火消しに回ったほか、18日には今年度予算から150億レアルの歳出を凍結すると発表。今年の基礎的財政収支の目標達成には更なる対応が必要とみられるが、一定の進展は示した格好。

来週の注目点

- 金融市場は財政政策をめぐる報道や政府の発表に一喜一憂する展開が続いており、22日（月）発表の財政報告書などに注目。



トルコ

ソブリン格付レビューと
金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。広範な円高進行により、リラ円は前週末比0.6%下落。トルコ中銀のカラハン総裁が早期利下げの観測をけん制したことなどから、国債利回りは短期年限中心に上昇した。
- 5月住宅価格指数は前年同月比+45%と4月の+48%から伸びが鈍化。2022年9月の同+189%をピークとした減速が続いており、インフレ沈静化の見方を後押す。

来週の注目点

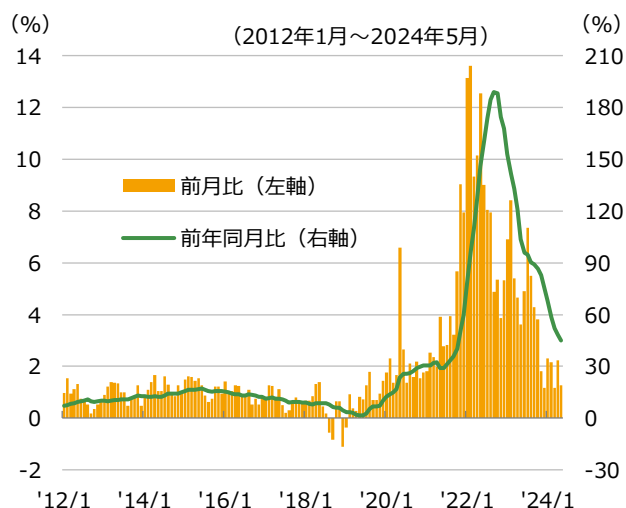
- 19日（金）の取引終了後に格付会社の**ムーディーズがトルコ国債の格付レビュー**を発表する。格上げの観測があり、発表を受けた週明けの市場の反応が注目される。
- 23日（火）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。4会合連続となる政策金利の据え置きが濃厚。消費者物価指数が前年比で低下に転じたことを受け、声明文でデイスインフレ局面に入ったとの認識が示されるか注目。一方、市場参加者に利下げに近いとの期待を抱かせないために、金融引き締めを粘り強く続ける姿勢は維持しよう。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーク

トルコ：住宅価格指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.25	4.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.25	5.15
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20
カナダ	翌日物金利	4.75%	0.00	-0.25	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.15	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.00	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-3.25	6.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	6.75
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	35.00	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/18	1カ月	1年	3年
米国		4.20%	-0.02	0.42	2.91
ドイツ		2.43%	0.04	0.04	2.79
英国		4.06%	0.02	-0.27	3.44
日本		1.04%	0.10	0.56	1.02
カナダ		3.38%	0.12	0.00	2.14
豪州		4.24%	0.08	0.26	2.95
中国		2.27%	0.01	-0.36	-0.68
インド		6.97%	-0.01	-0.09	0.76
インドネシア		6.93%	-0.27	0.72	0.57
ブラジル		12.04%	-0.01	1.22	2.50
メキシコ		9.93%	-0.10	1.20	2.99
トルコ		25.41%	-0.32	8.57	8.75

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/18	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	40,665	4.7%	16.3%	17.2%
	S&P500	5,545	1.0%	21.7%	28.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,870	-0.9%	11.5%	20.7%
日本	日経平均株価	40,126	4.3%	23.5%	43.3%
	TOPIX	2,869	5.6%	27.4%	48.5%
中国	MSCI中国	57.93	-2.2%	-5.9%	-44.5%
インド	NIFTY50指数	24,801	5.3%	25.6%	55.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,248	10.2%	-4.3%	22.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,274	-0.4%	8.5%	-1.9%
リート		7/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,095	6.8%	11.4%	2.5%
日本	東証REIT指数	1,748	1.7%	-6.1%	-19.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/18	1カ月	1年	3年
米ドル		157.37	-0.3%	13.4%	43.0%
ユーロ		171.49	1.2%	10.0%	32.0%
英ポンド		203.70	1.5%	12.6%	34.4%
カナダ・ドル		114.82	-0.2%	8.9%	31.6%
豪ドル		105.53	0.4%	11.6%	29.6%
中国人民元		21.66	-0.4%	12.1%	27.4%
インド・ルピー		1.87	-1.0%	10.7%	27.0%
インドネシア・ルピア		0.974	1.3%	5.2%	28.3%
フィリピン・ペソ		2.68	-0.5%	5.6%	22.3%
ベトナム・ドン		0.622	0.2%	6.4%	29.9%
ブラジル・リアル		28.43	-2.2%	-1.5%	32.1%
メキシコ・ペソ		8.76	2.2%	5.7%	58.3%
トルコ・リラ		4.74	-2.1%	-8.0%	-63.1%

商品		7/18	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.82	1.5%	9.3%	15.3%
金	COMEX金先物価格	2,456	4.7%	21.6%	35.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

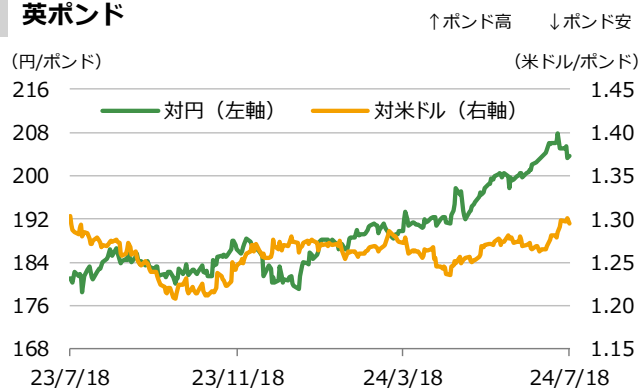
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

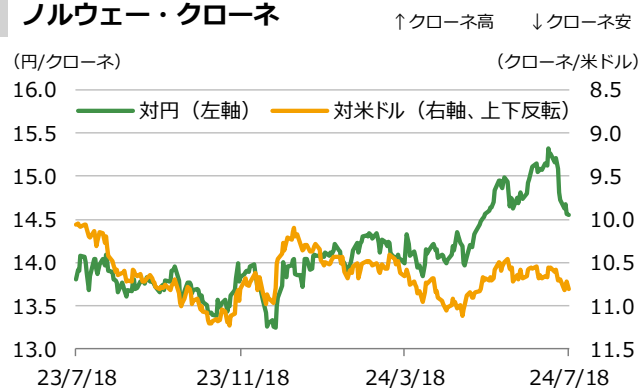
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

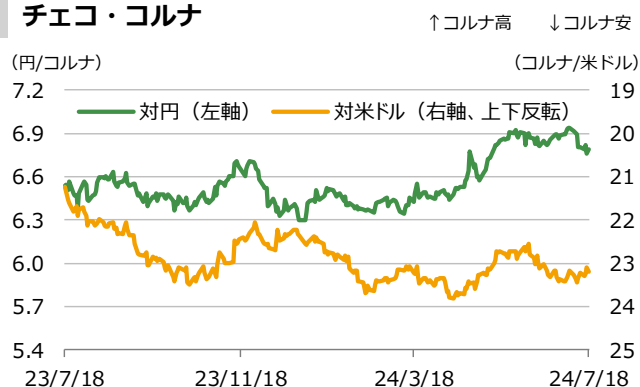
英ポンド



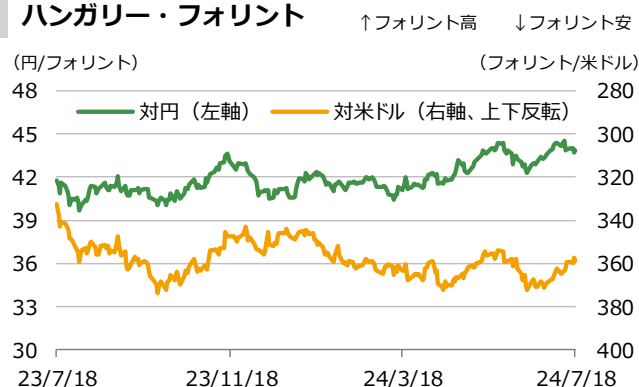
ノルウェー・クローネ



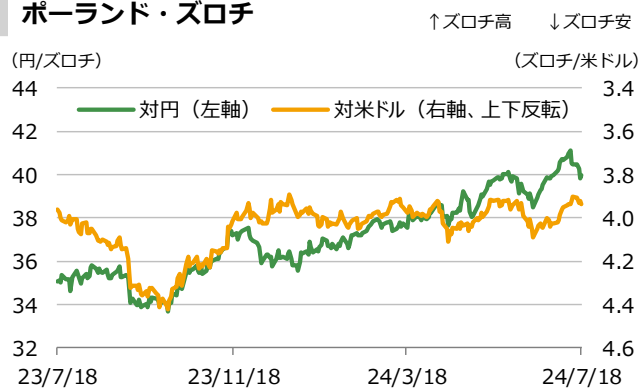
チェコ・コルナ



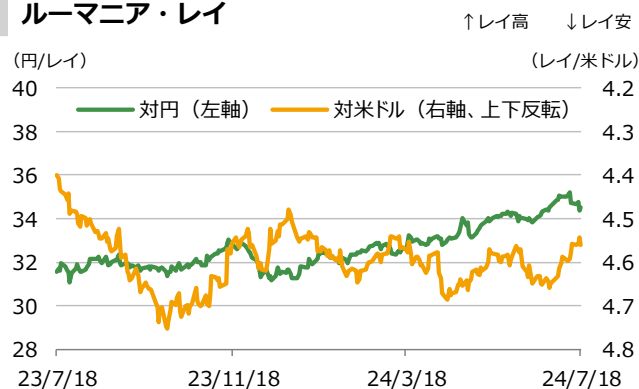
ハンガリー・フォリント



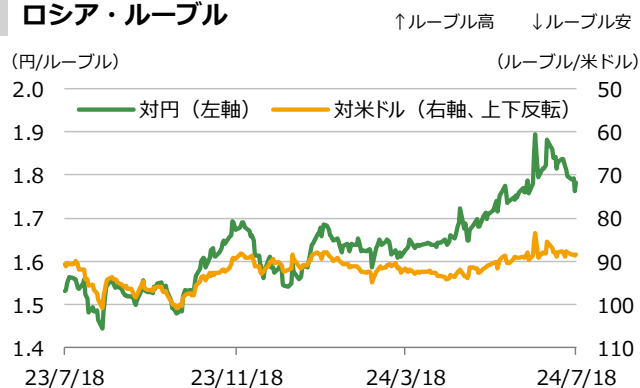
ポーランド・ズロチ



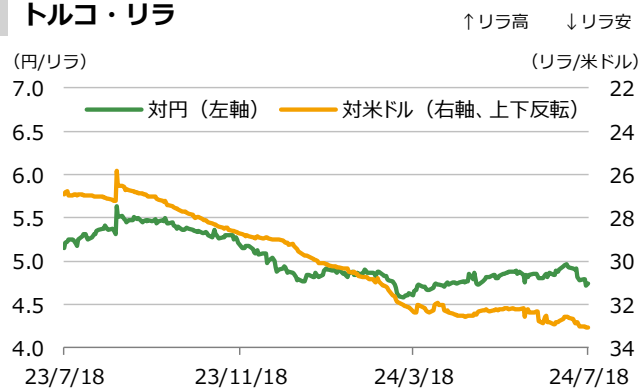
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



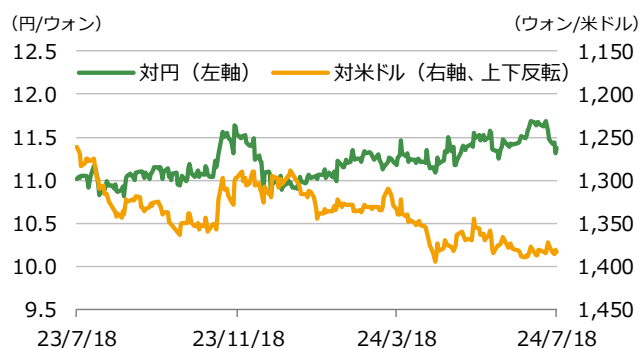
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



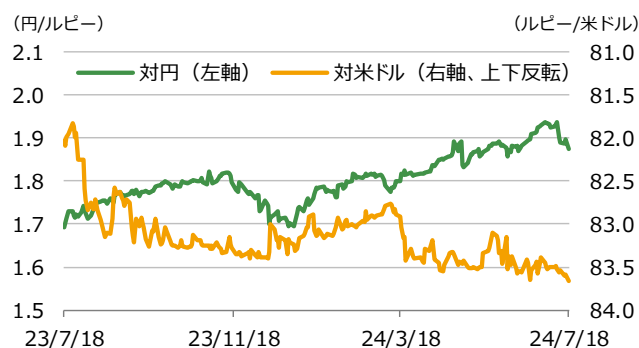
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



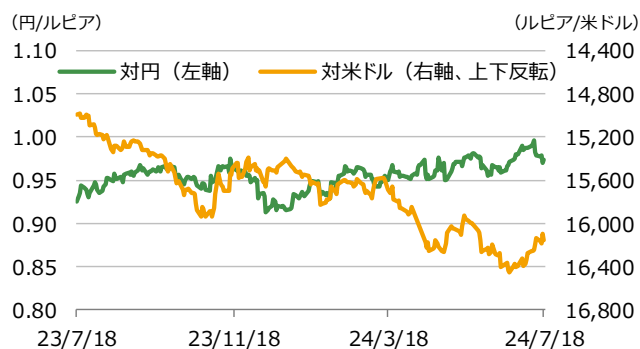
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



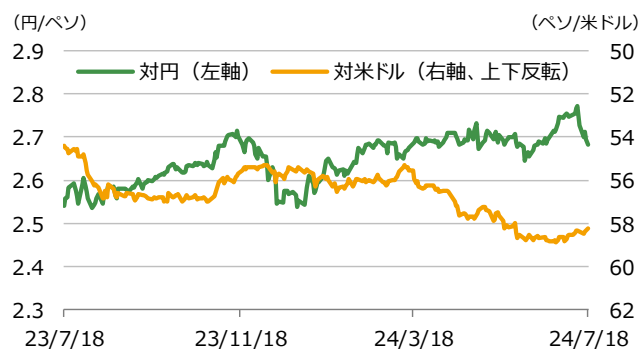
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

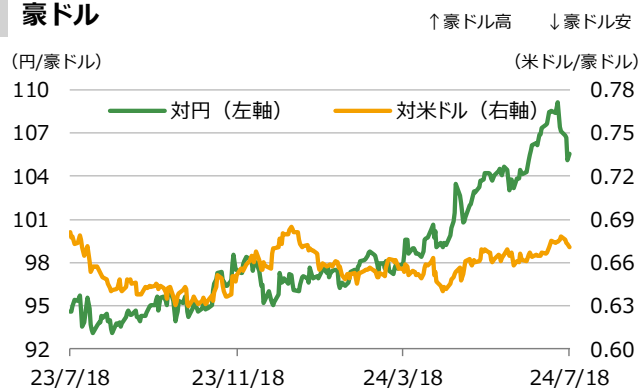


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

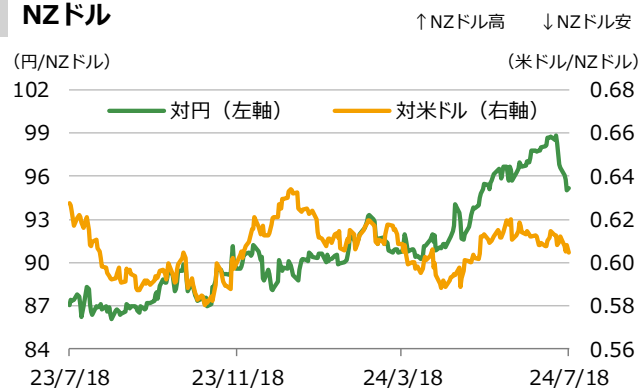
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

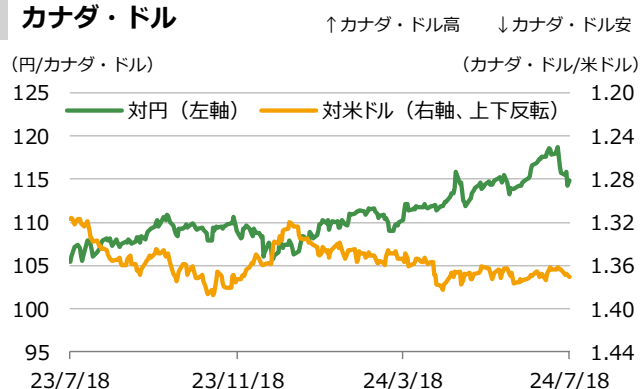
豪ドル



NZドル



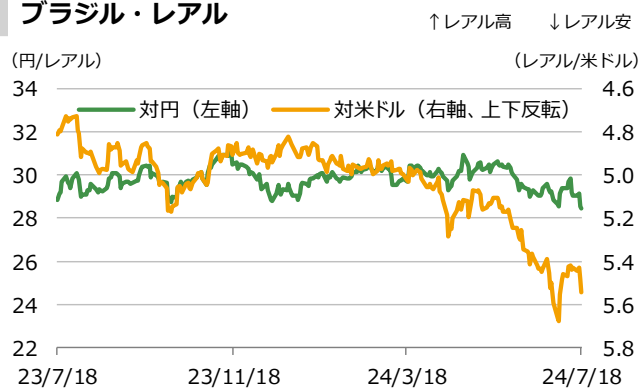
カナダ・ドル



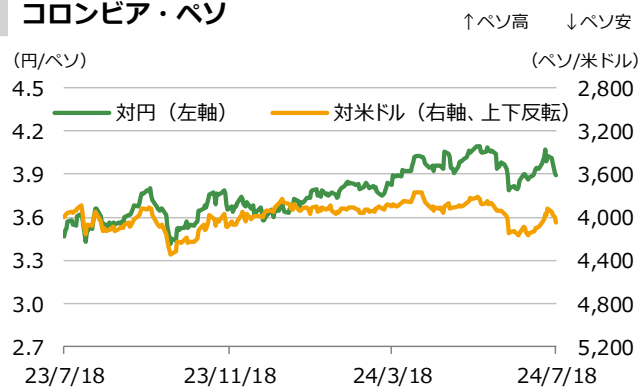
メキシコ・ペソ



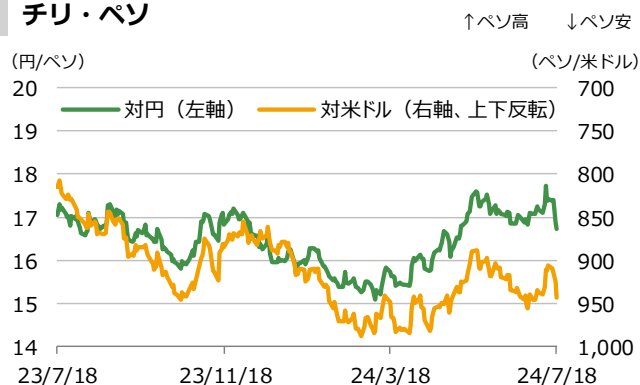
ブラジル・レアル



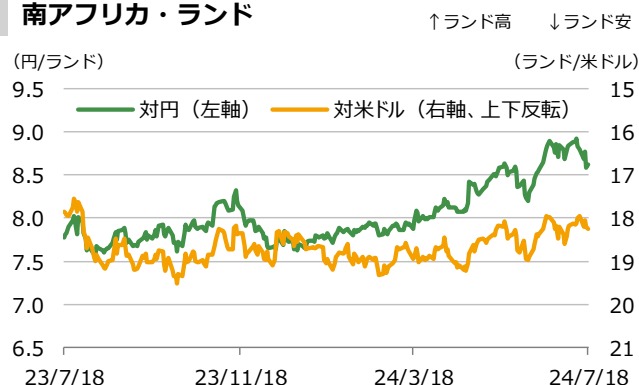
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



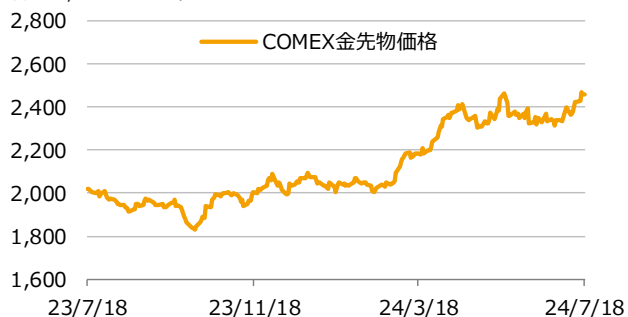
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



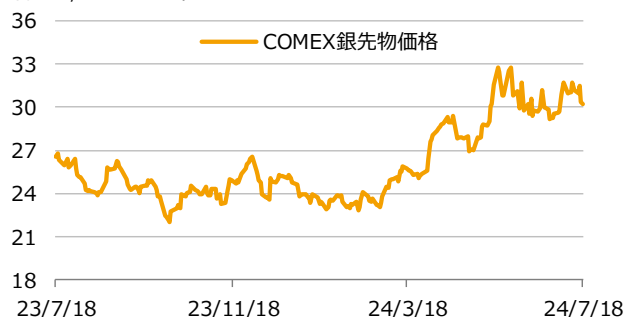
金

(米ドル/トロイオンス)



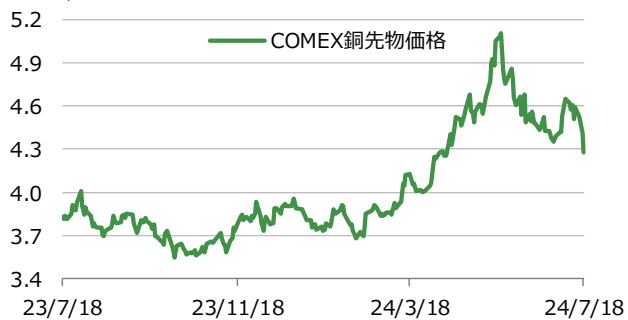
銀

(米ドル/トロイオンス)



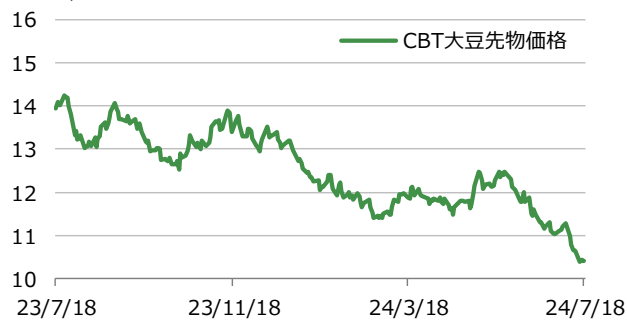
銅

(米ドル/ポンド)



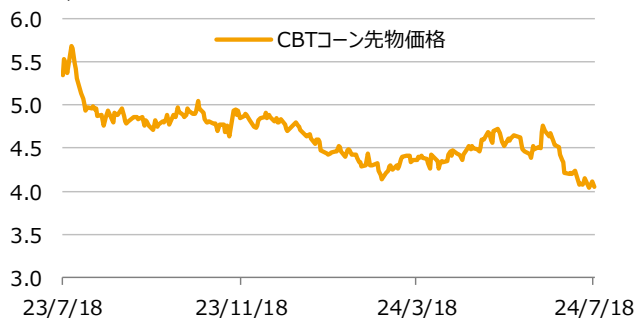
大豆

(米ドル/ブッシェル)



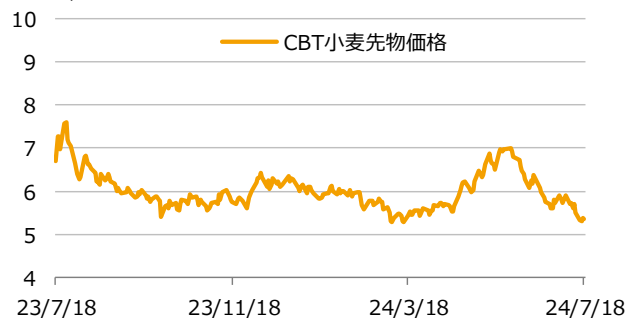
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール